

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：園芸特産物対策費

事業名 加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 野菜果樹特産係 電話番号：058-272-1111(内4120)

E-mail：c11423@preg.gifu.lg.jp

1 事業費 800 千円 (前年度予算額： 800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	800	400	0	0	0	0	0	0	400
要求額	800	400	0	0	0	0	0	0	400
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・国産野菜は、消費者の中食需要の増加によって業務用の需要が増加傾向にあり、加えて、輸入農産物が主体となっている加工・業務用野菜の国産需要が増加している。
- ・増加する需要に対し、水田の担い手を中心に加工・業務用向けの野菜生産が増加しつつある。一方で、水田で畑作物を作付けるため、生産量・品質が不安定なことが課題となっている。
- ・作付面積、生産量増加には、一層の機械化一貫体系推進等、省力化の推進や栽培技術体系の確立が必要である。

(2) 事業内容

- ・加工・業務用野菜に先進的に取り組む産地を対象に、産地が加工・業務用野菜の安定生産・省力化に向けて、自ら行う取組を支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	800	2 産地（技術実証ほの設置、実証結果検討会の開催費等）
合計	800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」

第6章 将来像達成に向けた取組み

(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり

第7章 主要品目別施策

(2) 麦・大豆・加工業務用野菜

・加工業務用野菜の生産体制強化

加工用のキャベツ、タマネギ等について、産地・実需・関係者が一体となり、安定取引や生産性向上を推進する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	加工・業務用野菜拡大推進事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合、生産者組織 （理由）各産地の加工業務野菜振興に関する自主的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があるため
補助事業の概要	（目的）需要が増加傾向にある加工・業務用野菜の産地拡大・生産量増加を推進する。 （内容）各産地の生産拡大・品質向上に向けた取組の経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	定率 （内容）補助率：1/2以内 （理由）県内加工業務野菜の振興のため、各産地の主体的な取り組みを迅速かつ確実に進める必要があり、県による強力な支援が必須であるため。
補助効果	機械化一貫体系推進、栽培方法の改善により、加工・業務用野菜の生産量の増加及び品質を向上させる。
終期の設定	終期令和6年度 （理由）加工・業務用野菜振興は課題が多く、単年度では成果が得られないため、産地で3ヶ年計画を策定し、事業を実施するため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 各産地で3ヶ年計画を策定し、その実現により、生産量の拡大、県全体の農業産出額の向上を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6年度)	
					達成率	
① 加工・業務用 キャベツ出荷量	2,301t	1,439t	2,800t	2,900t	2,900t	50%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	500	269	347

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 産地育成プランを基に、課題等に沿った事業を実施することができた。 進捗状況の確認及び今後の課題整理のため、検討会を開催した。
	指標① 目標：2,000t 実績：2,193t 達成率：109%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 産地育成プランを基に、課題等に沿った事業を実施することができた。 コロナ禍のため研修会の開催は見送り、資料配布により取組み結果を関係者で共有した。
	指標① 目標：2,880t 実績：2,306t 達成率：80%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 産地育成プランを基に、課題等に沿った事業を実施することができた。 コロナ禍のため研修会の開催は見送り、資料配布により取組み結果を関係者で共有した。
	指標① 目標：2,700t 実績：1,439t 達成率：53%

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない
(評価) 3	野菜の作付面積、出荷量が減少傾向にある中、産地の維持・拡大につながることから必要性は高い。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)
(評価) 1	産地推進プランの策定を行うことで課題が明確化されるため、効果的な取組を行うことができる。
	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	産地の自主的な取り組みを支援すること、支援にあたって関係機関で取組に関する協議を行うため、効率な実施体制となる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 加工・業務用野菜産地の育成は、水田の高度利用を前提とするため、畑地での生産よりも課題が多く、生産量・品質が不安定である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 加工・業務用野菜の生産量、品質向上には、長期的な取り組みが必要なため、産地の情勢に応じて支援内容の見直しを図りつつ、継続的に支援する必要がある。
--